

令和 7 年度安芸高田市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度安芸高田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,986,820 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 26 日提出

安芸高田市市長 藤本 悦志

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 国民健康保険税		488,466
	1 国民健康保険税	488,466
2 国庫支出金		2
	1 国庫負担金	1
	2 国庫補助金	1
3 県支出金		2,195,404
	1 県補助金	2,195,403
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		700
	1 財産運用収入	700
5 繰入金		299,161
	1 他会計繰入金	236,543
	2 基金繰入金	62,618
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		3,085
	1 延滞金、加算金及び過料	3,082
	2 雑入	3
8 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
歳 入	合 計	2,986,820

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		45,325
	1 総務管理費	44,712
	2 徴収費	484
	3 運営協議会費	129
2 保険給付費		2,105,478
	1 療養諸費	1,812,314
	2 高額療養費	288,102
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	3,500
	5 葬祭諸費	1,560
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		747,842
	1 医療給付費分	549,623
	2 後期高齢者支援金等分	156,180
	3 介護納付金分	42,039
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		76,067
	1 保健事業費	34,144
	2 特定健康診査等事業費	41,923
6 基金積立金		700
	1 基金積立金	700
7 公債費		2
	1 公債費	1
	2 財政安定化基金償還金	1
8 諸支出金		1,405
	1 償還金及び還付加算金	1,404
	2 繰出金	1
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	2,986,820

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 国民健康保険税	488,466
2 国庫支出金	2
3 県支出金	2,195,404
4 財産収入	700
5 繰入金	299,161
6 繰越金	1
7 諸収入	3,085
8 市債	1
歳 入 合 計	2,986,820

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
452,536	35,930
2	0
2,347,106	△151,702
500	200
337,385	△38,224
1	0
1,487	1,598
1	0
3,139,018	△152,198

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	45,325	46,415	△1,090
2 保険給付費	2,105,478	2,249,503	△144,025
3 国民健康保険事業費納付金	747,842	761,419	△13,577
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	76,067	75,790	277
6 基金積立金	700	500	200
7 公債費	2	2	0
8 諸支出金	1,405	2,388	△983
9 予備費	10,000	3,000	7,000
歳出合計	2,986,820	3,139,018	△152,198

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2	703	0	44,617	3
0	2,103,142	0	2,336	0
0	14,658	0	241,638	491,546
0	1	0	0	0
0	75,497	0	570	0
0	0	0	700	0
0	0	0	1	1
0	1,403	0	1	1
0	0	0	10,000	0
2	2,195,404	0	299,863	491,551

## 2. 歳入

### (款) 1 国民健康保険税

款		本 年 度	前 年 度	比 較
	項			
	目			
1	国民健康保険税	488,466	452,536	35,930
	1 国民健康保険税	488,466	452,536	35,930
	1 国民健康保険税	488,466	452,536	35,930

### (款) 2 国庫支出金

2	国庫支出金	2	2	0
	1 国庫負担金	1	1	0
	1 療養給付費等負担金	1	1	0
	2 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0

### (款) 3 県支出金

3	県支出金	2,195,404	2,347,106	△ 151,702
	1 県補助金	2,195,403	2,347,105	△ 151,702
	1 保険給付費等交付金	2,195,402	2,347,104	△ 151,702
	2 その他補助金	1	1	0
	2 財政安定化基金交付金	1	1	0
	1 財政安定化基金交付金	1	1	0

### (款) 4 財産収入

4	財産収入	700	500	200
	1 財産運用収入	700	500	200
	1 利子及び配当金	700	500	200

### (款) 5 繰入金

5	繰入金	299,161	337,385	△ 38,224
---	-----	---------	---------	----------

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分	332,966	医療給付費分現年課税分	
2 後期高齢者支援金分現年課税分	114,077	後期高齢者支援金分現年課税分	
3 介護納付金分現年課税分	30,404	介護納付金分現年課税分	
4 医療給付費分滞納繰越分	7,293	医療給付費分滞納繰越分	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,477	後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6 介護納付金分滞納繰越分	1,249	介護納付金分滞納繰越分	

1 過年度分	1	過年度分
1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金

1 普通交付金	2,130,886	普通交付金	
2 特別交付金	64,516	保険者努力支援分	21,179
		特別調整交付金分(市町分)	15,266
		県繰入金(2号分)	18,053
		特定健康診査等負担金	10,018
1 その他補助金	1	その他補助金	
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	

1 利子及び配当金	700	基金利子

--	--	--

## (款) 5 繰入金

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
	目			
	1 他会計繰入金	236,543	248,836	△ 12,293
	1 一般会計繰入金	236,543	248,836	△ 12,293
	2 基金繰入金	62,618	88,549	△ 25,931
	1 財政調整基金繰入金	62,618	88,549	△ 25,931

## (款) 6 繰越金

6 繰越金		1	1	0
1 繰越金		1	1	0
1 その他繰越金		1	1	0

## (款) 7 諸収入

7 諸収入		3,085	1,487	1,598
1 延滞金、加算金及び過料		3,082	1,484	1,598
1 延滞金		3,080	1,482	1,598
2 加算金		1	1	0
3 過料		1	1	0
2 雑入		3	3	0
1 第三者納付金		1	1	0
2 返納金		1	1	0
3 雑入		1	1	0

## (款) 8 市債

8 市債		1	1	0
1 財政安定化基金貸付金		1	1	0
1 財政安定化基金貸付金		1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保険基盤安定繰入金	236,543	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	107,148
		保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	51,241
		未就学児均等割保険税繰入金	851
		職員給与費等繰入金	43,171
		産前産後保険税繰入金	4
		出産育児一時金等繰入金	2,334
		財政安定化支援事業繰入金	31,794
1 財政調整基金繰入金	62,618	財政調整基金繰入金	

1 その他繰越金	1	その他繰越金

1 延滞金	3,080	延滞金
1 加算金	1	加算金
1 過料	1	過料
1 第三者納付金	1	第三者納付金
1 返納金	1	返納金
1 雑入	1	雑入

1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金

3. 歳出  
(款) 1 総務費

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	45,325	46,415	△1,090	705	0	44,617	3
	1 総務管理費	44,712	45,791	△1,079	705	0	44,004	3
	1 一般管理費	43,944	44,990	△1,046	705	0	43,236	3
	2 国民健康保険 団体連 合会負担金	768	801	△33	0	0	768	0
2	徴収費	484	495	△11	0	0	484	0
	1 賦課徴収費	484	479	5	0	0	484	0

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	2,045	一般管理費	43,944
2 給料	16,250	一般職員人件費	31,605
3 職員手当等	11,095	02 給料 5人分	16,250
4 共済費	5,031	03 職員手当等	10,324
8 旅費	100	04 共済費	5,031
10 需用費	910	総務一般管理費	12,339
11 役務費	105	01 報酬	2,045
12 委託料	4,198	会計年度任用職員報酬(月額報酬)	1,971
13 使用料及び賃借料	1,996	会計年度任用職員(地域手当)	40
		会計年度任用職員(時間外勤務手当)	34
17 備品購入費	2,002	03 職員手当等	771
18 負担金補助及び交付金	212	08 旅費	100
		10 需用費	910
		消耗品費	434
		印刷製本費	391
		追録・図書費	85
		11 役務費	105
		手数料	65
		インターネットプロバイダー料	40
		12 委託料	4,198
		○一般業務に関する委託料	3,901
		結核精神疾患医療費集計サービス委託料	385
		議事録作成業務委託料	93
		連合会共同処理委託料	3,334
		封入作業業務委託料	89
		○保守点検委託料	297
		国保システム保守委託料	297
		13 使用料及び賃借料	1,996
		有料道路使用料	3
		有料駐車場使用料	2
		電算ソフト使用料	16
		システム使用料	1,975
		17 備品購入費	2,002
		18 負担金補助及び交付金	212
		○補助費(負担金)	212
		オンライン資格確認等システム運営負担金	212
18 負担金補助及び交付金	768	国民健康保険団体連合会負担金	768
		18 負担金補助及び交付金	768
		○補助費(負担金)	768
		国保連合会負担金	768
8 旅費	7	賦課徴収費	484
10 需用費	376	08 旅費	7
12 委託料	101	10 需用費	376
		消耗品費	34
		印刷製本費	342
		12 委託料	101
		○一般業務に関する委託料	101

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		滞納処分費	-	16	△16				
	3	運営協議会費	129	129	0	0	0	129	0
		1 運営協議会費	129	129	0	0	0	129	0

(款) 2 保険給付費

2	保険給付費	2,105,478	2,249,503	△144,025	2,103,142	0	2,336	0
1	療養諸費	1,812,314	1,932,561	△120,247	1,812,312	0	2	0
	1 療養給付費	1,800,000	1,920,000	△120,000	1,799,998	0	2	0
	2 療養費	7,200	7,200	0	7,200	0	0	0
	3 審査支払手数料	5,114	5,361	△247	5,114	0	0	0
2	高額療養費	288,102	311,000	△22,898	288,102	0	0	0
	1 高額療養費	288,000	310,800	△22,800	288,000	0	0	0
	2 高額介護合算療養費	102	200	△98	102	0	0	0
3	移送費	1	1	0	1	0	0	0
	1 移送費	1	1	0	1	0	0	0
4	出産育児諸費	3,500	4,500	△1,000	1,166	0	2,334	0
	1 出産育児一時金	3,500	4,500	△1,000	1,166	0	2,334	0
5	葬祭諸費	1,560	1,440	120	1,560	0	0	0
	1 葬祭費	1,560	1,440	120	1,560	0	0	0
6	傷病手当金	1	1	0	1	0	0	0
	1 傷病手当金	1	1	0	1	0	0	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		封入作業業務委託料	101
1 報酬	126	運営協議会費	129
8 旅費	3	01 報酬 委員等報酬	126 126
		08 旅費	3

18 負担金補助 及び交付金	1,800,000	療養給付費	1,800,000
		18 負担金補助及び交付金	1,800,000
		○補助費 (負担金)	1,800,000
		療養給付費	1,800,000
18 負担金補助 及び交付金	7,200	療養費	7,200
		18 負担金補助及び交付金	7,200
		○補助費 (負担金)	7,200
		療養費	7,200
18 負担金補助 及び交付金	5,114	審査支払手数料	5,114
		18 負担金補助及び交付金	5,114
		○補助費 (負担金)	5,114
		審査支払手数料	5,114
18 負担金補助 及び交付金	288,000	高額療養費	288,000
		18 負担金補助及び交付金	288,000
		○補助費 (負担金)	288,000
		高額療養費	288,000
18 負担金補助 及び交付金	102	高額介護合算療養費	102
		18 負担金補助及び交付金	102
		○補助費 (負担金)	102
		高額介護合算療養費	102
18 負担金補助 及び交付金	1	移送費	1
		18 負担金補助及び交付金	1
		○補助費 (負担金)	1
		移送費	1
18 負担金補助 及び交付金	3,500	出産育児一時金	3,500
		18 負担金補助及び交付金	3,500
		○補助費 (負担金)	3,500
		出産育児一時金	3,500
18 負担金補助 及び交付金	1,560	葬祭費	1,560
		18 負担金補助及び交付金	1,560
		○補助費 (負担金)	1,560
		葬祭費	1,560
18 負担金補助 及び交付金	1	傷病手当金	1
		18 負担金補助及び交付金	1

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

3 国民健康保険事業費納付金	747,842	761,419	△13,577	14,658	0	241,638	491,546
1 医療給付費分	549,623	555,348	△5,725	14,658	0	191,626	343,339
1 医療給付費分	549,623	555,348	△5,725	14,658	0	191,626	343,339
2 後期高齢者支援金等分	156,180	167,445	△11,265	0	0	39,626	116,554
1 後期高齢者支援金等分	156,180	167,445	△11,265	0	0	39,626	116,554
3 介護納付金分	42,039	38,626	3,413	0	0	10,386	31,653
1 介護納付金分	42,039	38,626	3,413	0	0	10,386	31,653

(款) 4 財政安定化基金拠出金

4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1	0	0	0
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1	0	0	0
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1	0	0	0

(款) 5 保健事業費

5 保健事業費	76,067	75,790	277	75,497	0	570	0
---------	--------	--------	-----	--------	---	-----	---

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助費 (負担金)	1
		傷病手当金	1

18 負担金補助及び交付金	549,623	医療給付費分 保険税等納付金 18 負担金補助及び交付金 ○補助費 (負担金) 保険税等納付金 その他納付金 18 負担金補助及び交付金 ○補助費 (負担金) その他納付金	549,623 435,403 435,403 435,403 435,403 114,220 114,220 114,220 114,220
18 負担金補助及び交付金	156,180	後期高齢者支援金等分 保険税等納付金 18 負担金補助及び交付金 ○補助費 (負担金) 保険税等納付金 その他納付金 18 負担金補助及び交付金 ○補助費 (負担金) その他納付金	156,180 140,381 140,381 140,381 140,381 15,799 15,799 15,799 15,799
18 負担金補助及び交付金	42,039	介護納付金分 保険税等納付金 18 負担金補助及び交付金 ○補助費 (負担金) 保険税等納付金 その他納付金 18 負担金補助及び交付金 ○補助費 (負担金) その他納付金	42,039 37,382 37,382 37,382 37,382 4,657 4,657 4,657 4,657

18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金 18 負担金補助及び交付金 ○補助費 (負担金) 財政安定化基金拠出金	1 1 1 1
---------------	---	---	------------------

--	--	--	--

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	1	保健事業費	34,144	34,465	△321	33,580	0	564	0
		1 保健衛生普及費	10,256	10,398	△142	9,694	0	562	0
		2 疾病予防費	23,888	24,067	△179	23,886	0	2	0
	2	特定健康診査等事業費	41,923	41,325	598	41,917	0	6	0
		1 特定健康診査等事業費	41,923	41,325	598	41,917	0	6	0

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	83	<b>保健衛生普及費</b>	10,256
11 役務費	556	10 需用費	83
12 委託料	9,427	消耗品費	3
13 使用料及び賃借料	190	印刷製本費	80
		11 役務費	556
		通信運搬費	556
		12 委託料	9,427
		○一般業務に関する委託料	9,061
		糖尿病性腎症等重症化予防事業委託料	4,455
		服薬情報通知事業委託料	465
		医療費通知作成委託料	188
		連合会共同処理委託料	761
		ジェネリック利用促進サービス業務委託料	3,192
		○保守点検委託料	366
		健診データ分析ソフト保守料	366
		13 使用料及び賃借料	190
		自動車借上料	190
12 委託料	19,800	<b>疾病予防費</b>	23,888
18 負担金補助及び交付金	4,088	12 委託料	19,800
		○一般業務に関する委託料	19,800
		人間ドック委託料	19,800
		18 負担金補助及び交付金	4,088
		○補助費(負担金)	3,428
		総合健診負担金	3,428
		○補助費(単独補助)	660
		大腸がん精密検査個人負担助成金	60
		脳ドック個人負担助成金	600
7 報償費	171	<b>特定健康診査等事業費</b>	41,923
8 旅費	9	07 報償費	171
10 需用費	197	謝礼金	171
12 委託料	34,103	08 旅費	9
18 負担金補助及び交付金	7,443	10 需用費	197
		消耗品費	197
		12 委託料	34,103
		○一般業務に関する委託料	34,103
		医療データ提供業務委託料	42
		健康診査受診勧奨業務委託料	4,022
		特定健診業務委託料	29,827
		特定保健指導業務委託料	212
		18 負担金補助及び交付金	7,443
		○補助費(負担金)	7,443
		健診結果情報提供助成金	107
		人間ドック受付業務負担金	726
		健康診断通知業務負担金	418
		特定健診運営負担金	6,192

## (款) 6 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 基金積立金	700	500	200	0	0	700	0
1 基金積立金	700	500	200	0	0	700	0
1 財政調整基金積立金	700	500	200	0	0	700	0

## (款) 7 公債費

7 公債費	2	2	0	0	0	1	1
1 公債費	1	1	0	0	0	1	0
1 利子	1	1	0	0	0	1	0
2 財政安定化基金償還金	1	1	0	0	0	0	1
1 財政安定化基金償還金	1	1	0	0	0	0	1

## (款) 8 諸支出金

8 諸支出金	1,405	2,388	△983	1,403	0	1	1
1 償還金及び還付加算金	1,404	2,387	△983	1,403	0	0	1
1 保険税還付金	1,378	2,337	△959	1,378	0	0	0
2 還付加算金	25	49	△24	25	0	0	0
3 その他償還金	1	1	0	0	0	0	1
2 繰出金	1	1	0	0	0	1	0
1 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	1	0

## (款) 9 予備費

9 予備費	10,000	3,000	7,000	0	0	10,000	0
1 予備費	10,000	3,000	7,000	0	0	10,000	0
1 予備費	10,000	3,000	7,000	0	0	10,000	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	700	財政調整基金積立金 24 積立金	700 700

22 償還金 利子及び割引料	1	利子 22 償還金利子及び割引料 一時借入金利子	1 1 1
22 償還金 利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金 22 償還金利子及び割引料 償還金	1 1 1

22 償還金 利子及び割引料	1,378	保険税還付金 22 償還金利子及び割引料 市税還付金	1,378 1,378 1,378
22 償還金 利子及び割引料	25	還付加算金 22 償還金利子及び割引料 市税還付金	25 25 25
22 償還金 利子及び割引料	1	その他償還金 22 償還金利子及び割引料 国県支出金等精算返還金	1 1 1
27 繰出金	1	一般会計繰出金 27 繰出金	1 1

28 予備費	10,000	予備費 28 予備費	10,000 10,000
--------	--------	---------------	------------------

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職	9	126		126		126	
	計	9	126		126		126	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職	9	126		126		126	
	計	9	126		126		126	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別 職							
	計							

2.一般職

(1)総括

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 5	2,045	16,250	11,095	29,390	5,031	34,421	
前年度	(1) 5	1,744	16,810	11,102	29,656	5,031	34,687	
比 較		301	△ 560	△ 7	△ 266		△ 266	

備考1 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものを。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	690	550	310	340		18	1,395	41
	前年度	300	530	630			18	1,960	40
	比 較	390	20	△ 320	340			△ 565	1
	区分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				7,251	500			11,095
	前年度				7,424	200			11,102
	比 較				△ 173	300			△ 7

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数  人	給 与 費				共済費  (千円)	合 計  (千円)	備 考
		報 酬  (千円)	給 料  (千円)	職員手当  (千円)	計  (千円)			
本年度	5		16,250	10,324	26,574	5,031	31,605	
前年度	5		16,810	10,458	27,268	5,031	32,299	
比 較			△ 560	△ 134	△ 694		△ 694	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当  (千円)	通勤手当  (千円)	住居手当  (千円)	地域手当  (千円)	単身赴任 手当  (千円)	特殊勤務 手当  (千円)	時間外勤務 手当  (千円)	休日勤務 手当  (千円)
	本年度	690	550	310	340		18	1,395	41
	前年度	300	530	630			18	1,960	40
	比 較	390	20	△ 320	340			△ 565	1
	区 分	夜間勤務 手当  (千円)	管理職手当  (千円)	管理職特別 勤務手当  (千円)	期末勤勉 手当  (千円)	児童手当  (千円)	退職手当組 合負担金  (千円)		計  (千円)
	本年度				6,480	500			10,324
	前年度				6,780	200			10,458
	比 較				△ 300	300			△ 134

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数  人	給 与 費				共済費  (千円)	合 計  (千円)	備 考
		報 酬  (千円)	給 料  (千円)	職員手当  (千円)	計  (千円)			
本年度	(1)	2,045		771	2,816		2,816	
前年度	(1)	1,744		644	2,388		2,388	
比 較		301		127	428		428	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で  
予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要  
する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当  (千円)	通勤手当  (千円)	住居手当  (千円)	地域手当  (千円)	単身赴任 手当  (千円)	特殊勤務 手当  (千円)	時間外勤務 手当  (千円)	休日勤務 手当  (千円)
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	夜間勤務 手当  (千円)	管理職手当  (千円)	管理職特別 勤務手当  (千円)	期末勤勉 手当  (千円)	児童手当  (千円)	退職手当組 合負担金  (千円)	計  (千円)	
	本年度				771			771	
	前年度				644			644	
比 較				127			127		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	△560	給与改定による増減分	1,020	令和6年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	21	2人分
		その他の増減分	△1,601	
職員手当	△134	制度改正に伴う増減分	1,227	令和6年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(期末手当・勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△1,361	

備考 上記の表には会計年度任用職員は含まない。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	269,460
	平均給与月額	325,055
	平均年齢	31歳5ヶ月
令和6年4月1日現在	平均給料月額	278,500
	平均給与月額	336,293
	平均年齢	34歳8ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1級	2	40.0
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.25	2.25 (2.35)	4.50 (4.60)	同 上	
国の制度	2.30	2.30	4.60		

※( )内は、令和6年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	広島県	広島市	東京都特別区
支給率(%)	2%	8%	20%
支給対象職員数(人)	5人	—	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	3又は2%	9%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	40.0	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
国保システム保守 に係る業務	297	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	297			297	
安芸高田市基幹シ ステム使用料	1,975	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	1,975			1,975	
糖尿病性腎症等重 症化予防事業に係 る業務	4,455	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	4,455	4,455			
服薬情報通知事業 に係る業務	465	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	465	465			
国保レセプト点検 事業に係る業務	761	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	761	761			
ジェネリック利用促 進サービスに係る 業務	3,192	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	3,192	3,192			
健診データ分析ソ フト保守料	366	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	366			366	
健康診査受診勧奨 に係る業務	22	令和6年度 ～ 令和6年度	-	令和7年度 ～ 令和7年度	22	22			